

第2章

基本構想編

第1節 千葉県教育をめぐる現状と課題

第2節 千葉県教育の目指す姿

第1節 千葉県教育をめぐる現状と課題

1 第3期計画の検証

計画に掲げた各施策や主な取組の実施状況については、毎年度実施する「教育委員会の活動状況の点検及び評価」において明らかにするとともに、それぞれの指標の達成状況を分析することで、今後の課題や取組の方向性を検討してきました。

第3期計画では、計画全体の実施状況を評価するため、「子供の姿」「学校の姿」「家庭・地域の姿、県民の姿」を3つの総括指標として設定しており、令和5年度の指標の達成状況をみると、3指標中2指標は基準年度を上回っていますが、1指標で基準年度を下回る状況となっています。

第3期計画中の主な取組として、児童の学力及び学習意欲等の向上を図るための小学校低・中学年への本県独自の専科非常勤講師等の配置のほか、児童生徒を心理面から支えるスクールカウンセラーの全公立小・中・高等学校への配置、スクールソーシャルワーカーの増員など、学校教育を支える人材の配置を充実させてきました。

あわせて、教職員の業務負担軽減に向け、スクール・サポート・スタッフの配置を進め、これら外部人材も含めた「チーム学校」による支援体制を推進してきたことが、「子供の姿」「学校の姿」における指標の上昇につながったものと考えられます。

一方で、いじめの認知件数は令和5（2023）年度54,455件（公立小・中・高・特別支援学校）、不登校児童生徒数は同14,300人（公立小・中学校）となり、増加が続いています。さらに、子供の貧困や虐待、ヤングケアラーが顕在化する状況にあり、今後一層、学校・家庭・地域の連携に取り組んでいく必要があります。

項 目	基準値	第3期計画 初年度 (R2年度)	令和5年度
【子供の姿】 学校評価における児童生徒アンケートにおいて、「学校生活」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した児童生徒の割合	88.5% (R2年度)	88.5%	89.1%
【学校の姿】 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	88.0% (H30年度)	87.1%	88.1%
【家庭・地域の姿】【県民の姿】 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合	85.2% (H30年度)	84.1%	84.9%

※総括指標の3つの項目は、各学校で実施する学校評価の結果を指標としました。千葉市を除く全ての公立小・中・義務教育・高・特別支援学校を調査の対象とし、可能な限り多くの児童生徒及び保護者に回答いただき、指標の信頼性確保に努めました。

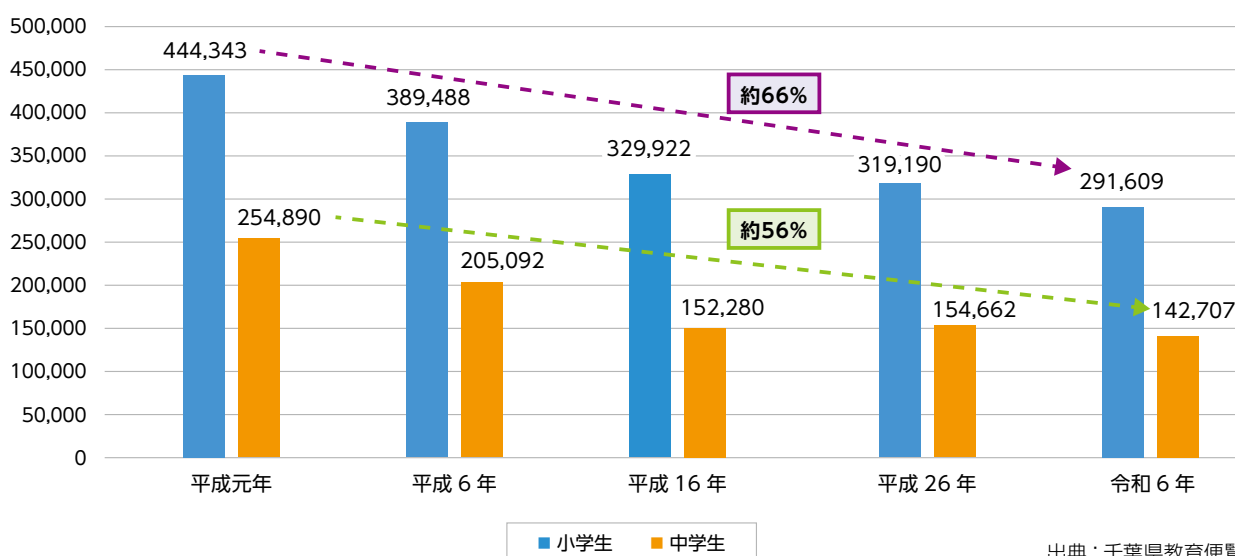
2 千葉県教育の課題と取り組むべき視点

ここでは、現在の千葉県教育を取り巻く課題と取り組むべき視点について、6つの項目で整理しました。

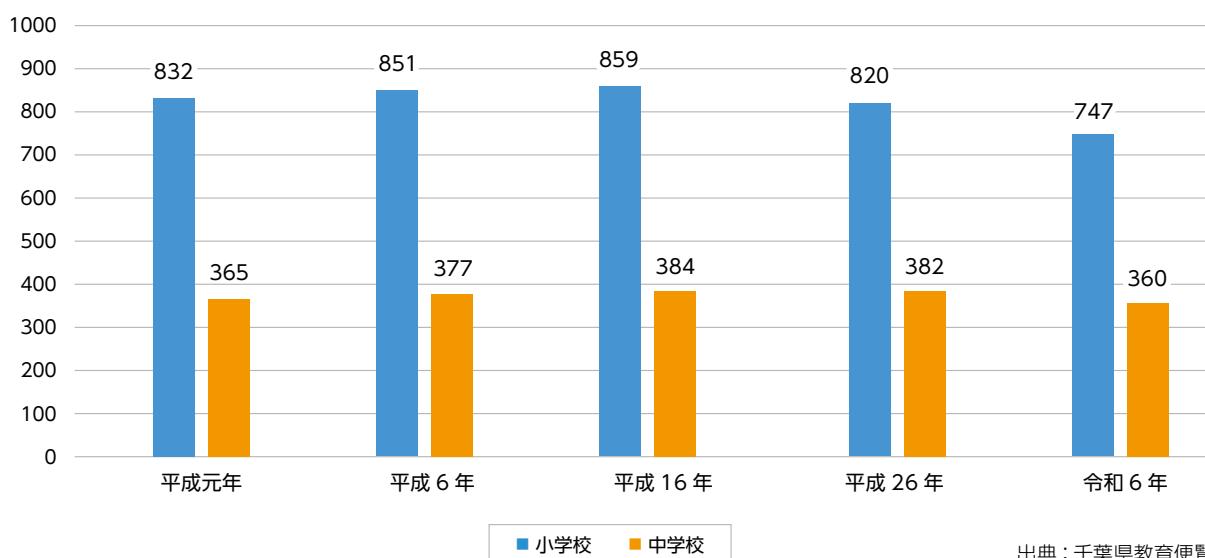
(1) 人口の地域間格差と少子高齢化

- 我が国の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によると、令和2（2020）年から令和52（2070）年までの50年間で7割程度まで減少すると見込まれています。
- 本県においても総人口減少時代に入りましたが、人口の社会動態は平成25（2013）年から増加に転じ、令和5（2023）年では、前年度と比べて0.58%の増となっています。人口増加の要因としては、つくばエクスプレス（TX）やJR総武線沿線から東京への好アクセス、充実した都市機能や自然豊かな子育て環境、都心より地価が安価であることなどが挙げられます。

千葉県内の公立小学校・中学校の児童・生徒数



千葉県内の公立小学校・中学校数



- 一方で、特に県南部や東部では少子高齢化や若者の都市部への流出により、様々な産業での担い手不足や地域の活力の低下が課題となっています。しかしながら、こうした地域は、変化に富んだ海岸線や緑豊かな房総丘陵、心安らぐ里山の風景など、都市部とは異なる魅力を有し、観光やワーケーション、マリンスポーツなど、様々な分野で人々を引き付ける可能性を持っていることから、地域の可能性を引き出し、人口の流出を抑えることが重要です。
- 教育現場においては、人口減少地域と増加地域との間で児童生徒数に偏りが生じ、人口減少地域では、学校の小規模化や統廃合の必要も生じるなど、子育てや教育環境への影響が大きくなっています。人口増加地域では急速な学級増等による学校施設や教職員等の不足への対応が急務となっています。

(2) 急速な社会変化への対応

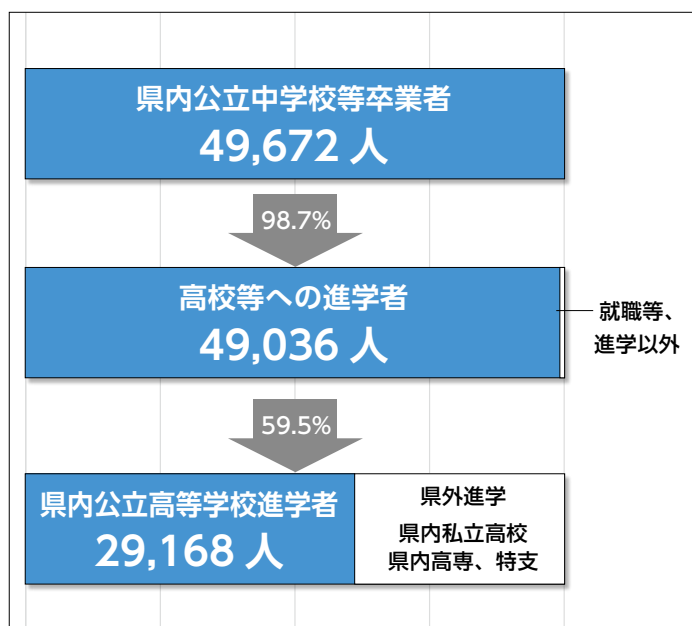
- 現代は変動性・不確実性・複雑性・曖昧性（VUCA）の時代と呼ばれ、将来の予測が難しい時代です。実際に、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の不安定化など、予測困難な事態が起きています。また、デジタル化やグローバル化の進展、気候変動などの地球規模の課題や、子供の貧困、様々な格差の拡大などへの対応も引き続き課題となっています。
- こうした課題解決に向けては、デジタル人材やグローバル人材、グリーン（脱炭素）人材といった専門性の高い人材の育成が不可欠です。これらの人材には、各分野に関する専門知識に加え、問題発見力や柔軟な思考力、多様な他者と協働する力など、知識以外の資質・能力が求められています。
- 本県は、首都東京に隣接し、農水産業・工業・商業のバランスの取れた産業県として、我が国の発展を支えてきました。本県が今後も県内各地域の活力を維持し、日本をリードする役割を果たしていくためには、社会や産業構造の変化を踏まえて、地域資源の新たな活用や魅力向上を模索するなど、様々な変化を前向きに受け止め新しい価値を創造し、地域の可能性を高める人材の育成が必要です。

(3) 経済・雇用情勢への対応

- 我が国では、医療・福祉、建設、警備、運輸など、様々な分野で人材不足が深刻化しています。千葉県においても、高校新卒者の求人・求職状況を示すハローワークのデータ（厚生労働省千葉労働局調べ）によると、求人倍率は平成 22（2010）年の 0.58 倍から令和 5（2023）年には 3.15 倍に上昇しています。また、成田空港の機能強化に伴う雇用需要の増加も大きな課題となっています。
- 一方、県立高校の職業系専門学科では、近年、約 7 割が定員割れとなっており、技術系人材の不足が課題となっています。また、本県では高校新卒者の 3 年以内の離職率（※）も 40% を超えており、産業界の求める人材と生徒の志向のミスマッチも生じています。

※ 離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも千葉県で採用された者の離職を意味するものではない。

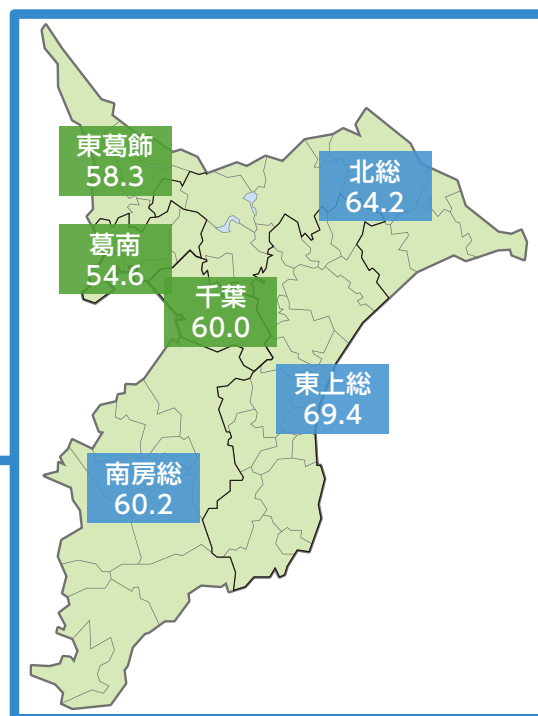
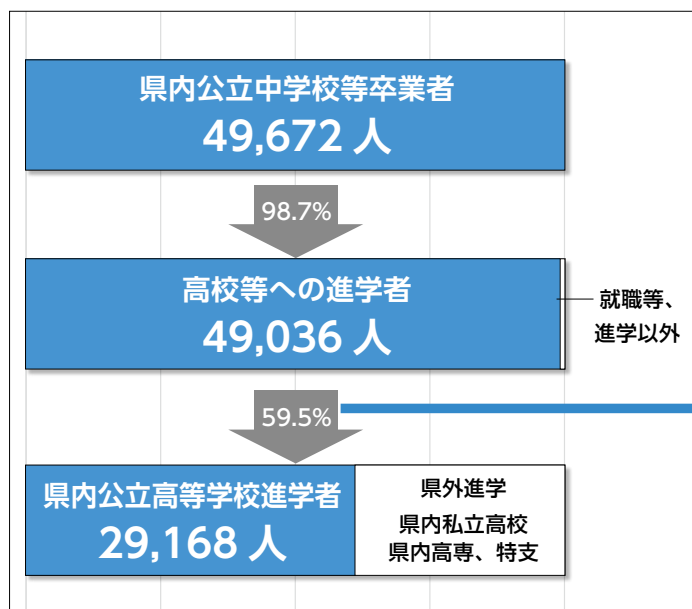
県内公立高等学校への進学状況（令和6年3月）



県内公立中学校等卒業者の
およそ6割が
県内公立高等学校へ進学

出典：令和6年度進路状況調査報告書県内公立中学校（義務教育学校含む）の進路状況

地区別の公立高等学校への進学状況



出典：令和6年度進路状況調査報告書県内公立中学校（義務教育学校含む）の進路状況

- 令和5年度に県教育委員会が行ったキャリア教育に関する実態調査では、中学生・高校生ともに「自分がどのような職業に向いているかわかっている」「社会とつながっている」と考える生徒が4割程度にとどまること、「将来の夢があり、どうしたら夢を叶えられるか考えている」「自分の役割を考えながら、友達と協力し合おうとしている」など、キャリアプランニングや人間関係形成に対する自己認識が、学年が上がるにつれて低下する傾向にあることがわかりました。



キャリア教育に関する実態調査

令和5年度に、県内の中学生や高校生、大学生を対象にした職業意識等に関する系統的な調査や、社会人を対象とした自らのキャリアについての振り返りに関する調査、企業を対象とした高校生の雇用等についての調査等を実施しました。

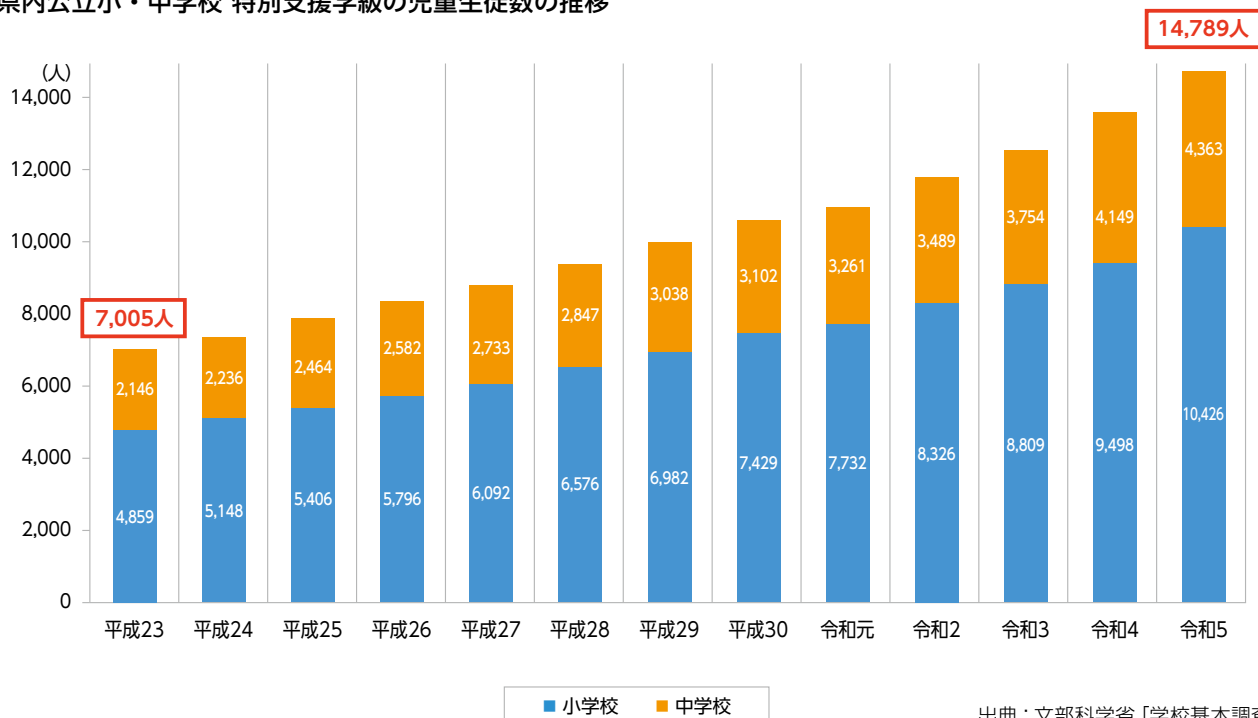
調査では、高校進学段階から全般的に普通科志向、文系志向が進んでいることや、全国平均と比較して高卒就職者の3年以内離職率が相対的に高いなどの結果が示されました。これらのことから、発達段階をととしたキャリア意識醸成の促進や、生徒と企業との接触機会の充実を図っていくことが求められます。



キャリア教育の推進に係る調査研究事業
／千葉県ホームページ

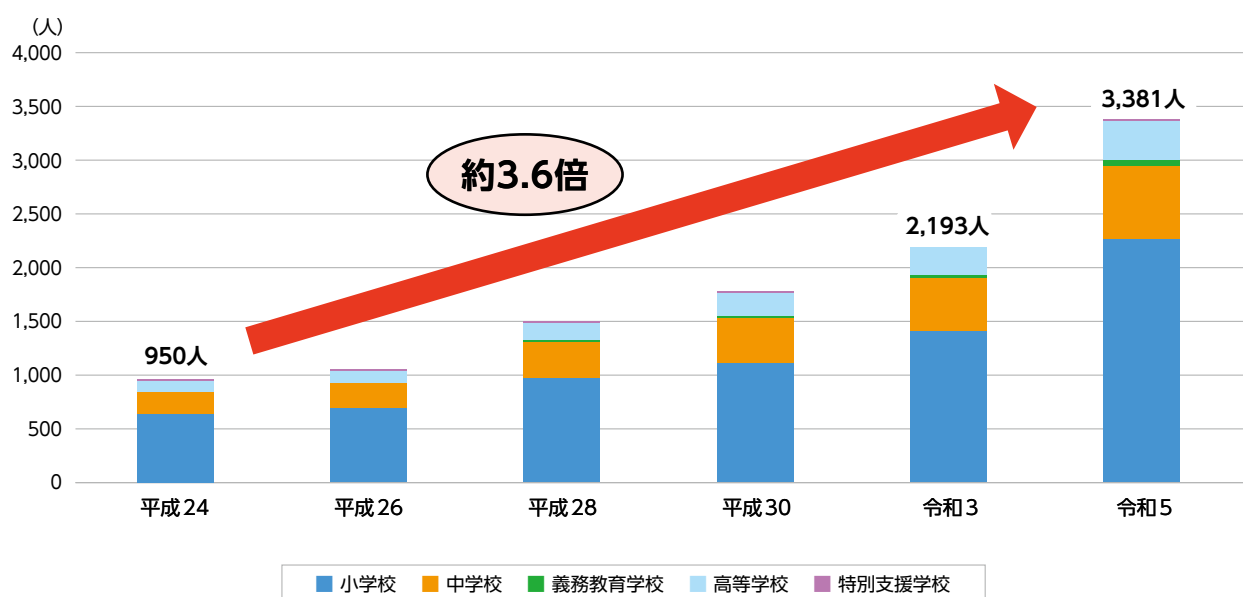
- このため、将来を見据え、産業界等と連携した体系的・実践的なキャリア教育を推進するとともに、専門学科の魅力向上を図るなどして、千葉県の産業を支える人材を育成していく必要があります。
- さらに、社会経済の発展の観点からは、イノベーション人材をはじめとする高度な専門人材の不足や労働生産性の低下が指摘されています。また、社会人の学び直しへの関心やニーズが高まる中で、リカレント教育やリスキリングの重要性が増しています。

県内公立小・中学校 特別支援学級の児童生徒数の推移



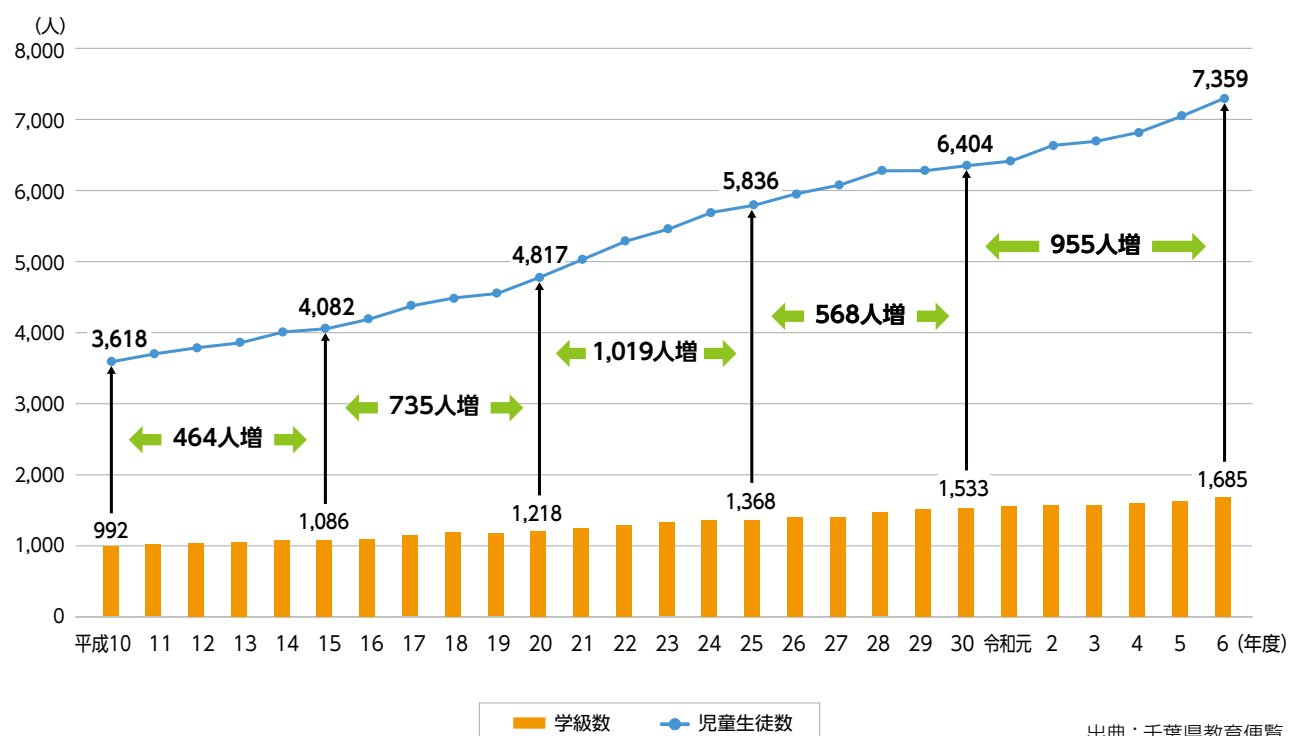
出典：文部科学省「学校基本調査」

県内公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数（外国籍）の推移



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（R6 調査）

県内公立特別支援学校の幼児児童生徒数と学級数の推移

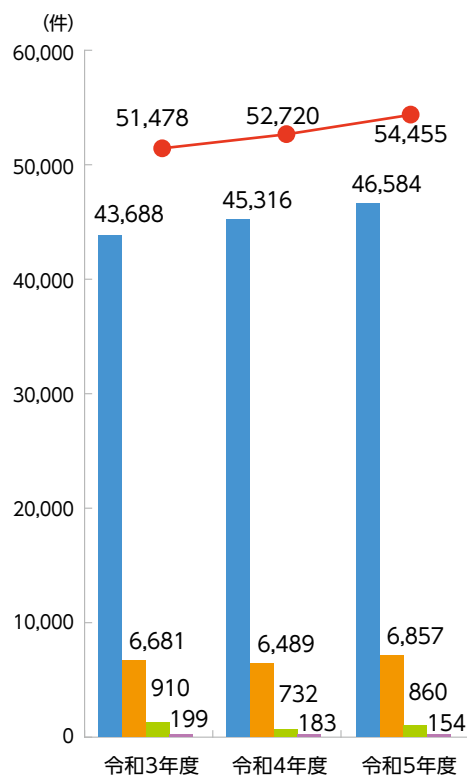


出典：千葉県教育便覧

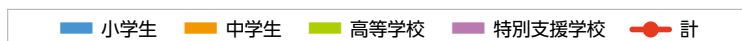
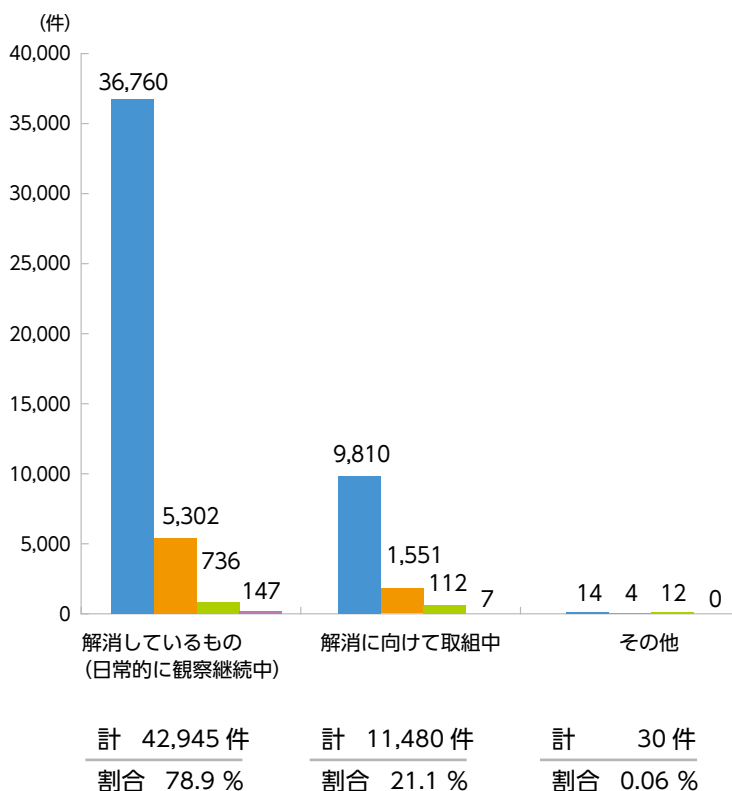
(4) 多様なニーズに対応した教育

- 特別支援教育を必要とする児童生徒の数が全国的に増加しており、千葉県の特別支援学級在籍児童生徒数も平成 23 (2011) 年度の 7,005 人から令和 5 (2023) 年度には 14,789 人と 2 倍以上に増えています。また、医療的ケアが必要な児童生徒や病気療養中の児童生徒への支援の重要性も高まっています。
- また、不登校児童生徒の数も増加しており、千葉県の小中学校における不登校児童生徒数は平成 25 (2013) 年度の 4,970 人から令和 5 (2023) 年度には 14,300 人と 2.9 倍に増えています。子供の貧困やヤングケアラーなどの課題も顕在化しています。さらに、日本語指導を必要とする外国籍児童生徒の数も増加傾向にあり、平成 20 (2008) 年度の 1,162 人から令和 3 (2021) 年度では 2,193 人と約 2 倍となっています。
- 全国的にもいじめの問題は深刻であり、いじめによる自殺などの重大な事例も発生しています。未然防止や早期発見・早期対応など適切な支援・指導が重要です。

認知件数の推移

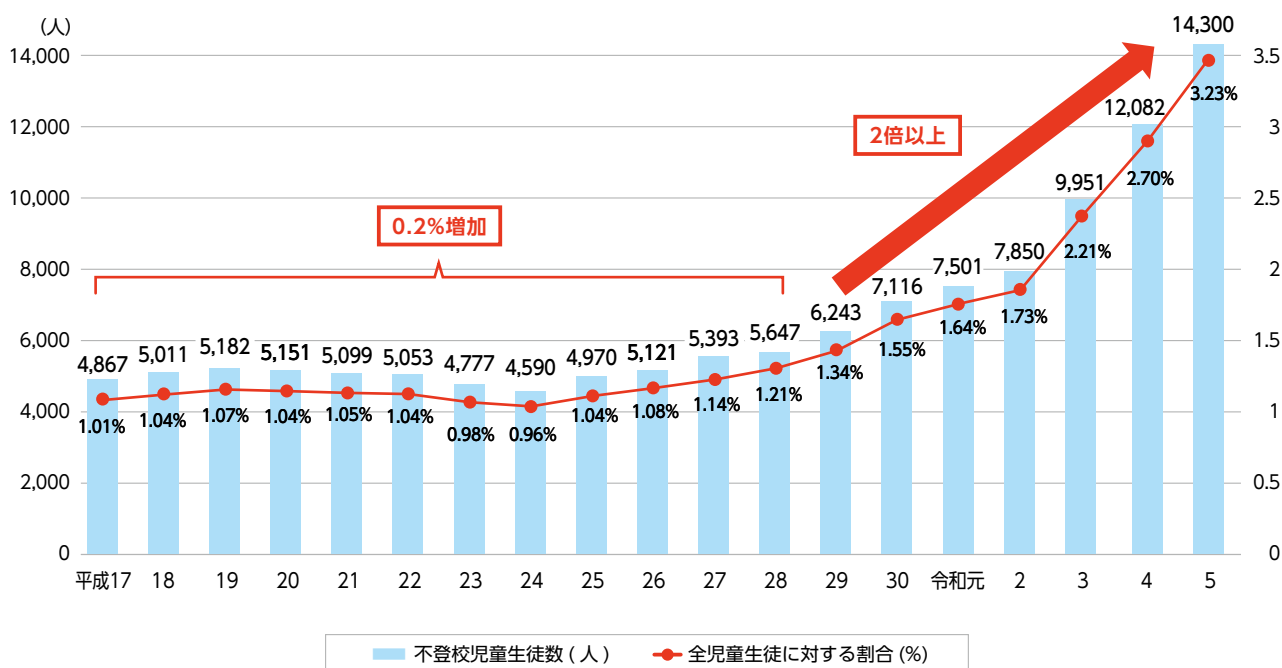


いじめの現在の状況 (令和6年3月31日)



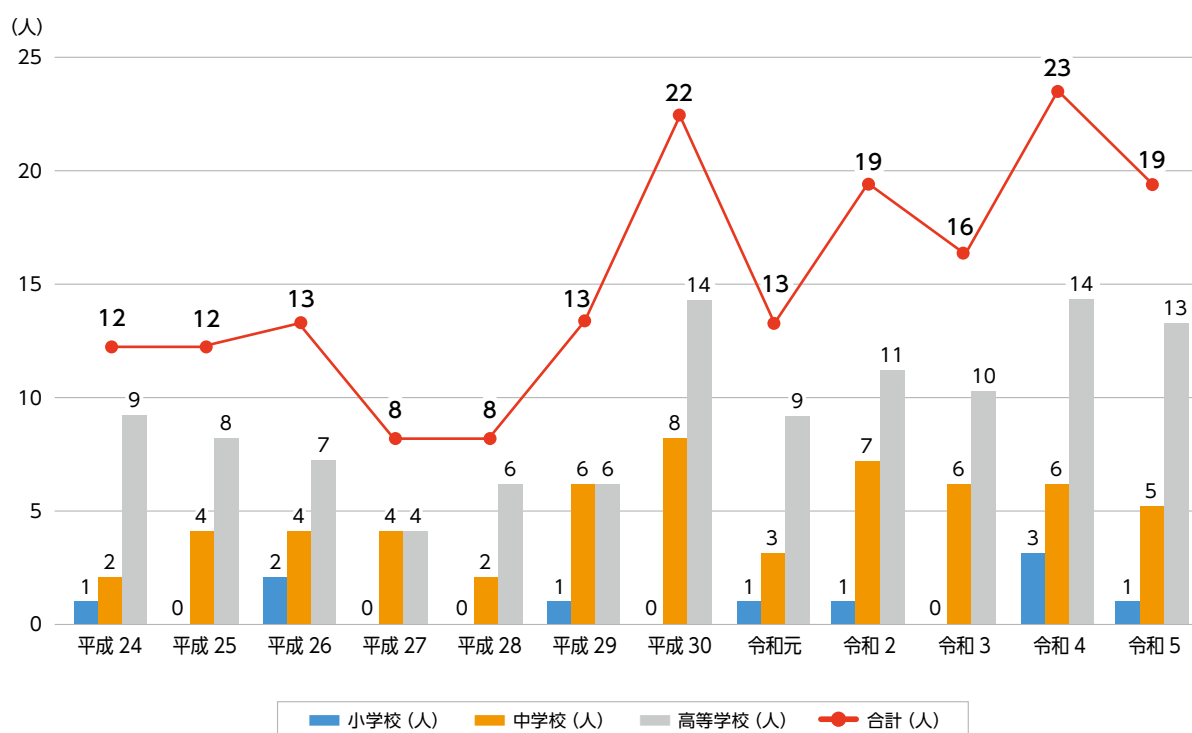
出典：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」(R6 調査)

千葉県公立小中学校における不登校児童生徒の変遷



出典：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」（R6 調査）

千葉県公立小中学校における自殺児童生徒の変遷



出典：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」（R6 調査）

- 平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における持続可能な開発目標（SDGs）では、目標 4（教育）「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保」することを掲げており、障害や不登校、いじめ、日本語指導の必要な児童生徒など、多様なニーズを持つ子供たちに対応するためには、一人一人に最適な学びの機会を確保し、子供の能力や可能性を最大限に伸ばす教育を実現し、ウェルビーイングの向上を図る必要があります。

（５）質の高い教育を行う学校体制の充実

- 近年、教員の大量退職等に伴う採用者数の増加や既卒の受験者数の減少により、採用倍率が低下する中で、産休・育休取得者の増加や特別支援学級の増加などにより、臨時的任用講師の確保が難しい状況になっており、いわゆる教員不足を引き起こしています。さらに、年度途中の療養休暇・休職の増加も課題となっています。
- また、年齢構成や経験年数の不均衡から、経験豊富な教員から若手教員への知識や技術の伝承が困難になっていることに加え、これまでの学習指導の中にプログラミング教育や小学校の外国語教育の導入など、新たな学びへの対応も必要となっています。
- さらに、いじめ・不登校・児童虐待・ヤングケアラーなど、子供たちが抱える困難は多様化・複雑化しており、児童相談所等の関係機関や、心理・福祉等の専門家等と連携した対応が不可欠となっています。
- 教員が健康でやりがいを持って働ける環境で、子供たちと向き合う時間を確保できるよう、教員の未配置を解消し、専門スタッフの配置や働き方改革を進めるとともに、学校現場の各課題に対応する教員をサポートするため、スクール・サポート・スタッフの活用やスクールカウンセラー等と連携した「チーム学校」としての体制づくりが欠かせません。

（６）学校・家庭・地域の連携・協働

- 地域コミュニティのつながりや地域での支え合いが希薄化し、家庭や地域社会の教育力の低下が指摘される中で、共働き家庭やひとり親家庭の増加など家庭を取り巻く環境の変化により、子育てに不安を抱える保護者も増えています。家庭教育を支えるための地域全体の連携がますます重要となっています。
- 子供たちが自立し、心豊かに力強く生き抜くためには、学校だけでなく、家庭や地域の大人など多様な人々との交わりや、様々な経験が必要です。そのためには、学校、家庭、地域、企業、高等教育機関などが協力し、子供たちの多様な教育活動を支援する体制を整える必要があります。連携を進めるためには、学校・家庭・地域等のそれぞれが、負担感なく協力し合える持続的な関係づくりが重要です。
- 学校を中心とした地域の関係は、持続的な地域コミュニティや社会全体の基盤となり、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環によって、地域コミュニティ全体のウェルビーイング向上につながります。そのため、地域での子供を中心とした人々のつながりや関わりを育み、協力し合える関係を築くための土壌を整えることが必要です。

○教諭等の月当たりの時間外在校等時間

令和6年11月実施

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
39 時間 20 分 (40 時間 46 分)	51 時間 38 分 (54 時間 43 分)	46 時間 24 分 (44 時間 24 分)	33 時間 28 分 (35 時間 00 分)	23 時間 53 分 (25 時間 10 分)

※ () 内は令和5年度の結果

○教諭等における全校種の平均

39 時間 29 分 (41 時間 21 分)令和5年11月調査より
1 時間 52 分減少

出典：教員等の出退勤時刻実態調査 (R6)

○副校長・教頭の月当たりの時間外在校等時間

令和6年11月実施

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
61 時間 52 分 (65 時間 33 分)	58 時間 32 分 (63 時間 53 分)	68 時間 10 分 (59 時間 52 分)	47 時間 28 分 (52 時間 48 分)	58 時間 55 分 (62 時間 05 分)

※ () 内は令和5年度の結果

○副校長・教頭における全校種の平均

58 時間 55 分 (63 時間 11 分)令和5年11月調査より
4 時間 16 分減少

出典：教員等の出退勤時刻実態調査 (R6)

第2節 千葉県教育の目指す姿

Ⅰ 基本理念

人生をしなやかに切り拓き、千葉の未来を創る「人」の育成

～ 一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自分らしく活躍するために ～

- 千葉県は、恵まれた自然環境と首都東京に隣接する地の利を生かし、農水産業・工業・商業のバランスの取れた産業県として発展し、新鮮な農水産物や加工品のほか、鉄鋼等の素材やエネルギーの供給、利便性と安らぎを兼ね備えた居住空間の提供といった幅広い分野で、首都東京ひいては日本の成長を支えてきました。成田国際空港と千葉港を有し、我が国における世界への玄関口の役割も果たしています。
- しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行による地域活力の低下は、本県においても避けて通れない課題であり、少子化による学校の統廃合や産業の担い手不足が深刻化している地域もあります。
- そうした中でも、県内の産業界や企業では、情報通信技術の飛躍的な発達や脱炭素社会への動きなども踏まえ、将来の持続的な成長に向けた技術革新や産業の枠を越えた多様な連携が進んでいます。こうした取組を更に進展させ、先人たちの築いた豊かな千葉県を未来に引き継ぐためには、地域の資源と新たな技術を結び付け、世界とのつながりを生かして、本県の可能性を高めていく力が不可欠です。
- このため教育においては、地域で育ち、地域を愛し、世界と将来を見据えた先見的な視点と、自己の可能性を信じて挑戦する心を持って社会に羽ばたき、千葉の未来の創り手となる「人」を育てる必要があります。
- 予測困難と言われ、変化の激しい時代においては、子供たちが変化を前向きに受け止め、自ら課題を見出し、他者と協働しながら解決に取り組むために、単なる知識の蓄積ではなく、創造性や協調性、課題解決力、根気強さといった非認知能力の育成が重要とされています。首都圏にありながら自然に恵まれた本県の特性を生かし、学校・家庭・地域が連携して、伸びやかで豊かな教育の場を提供し、デジタル社会に対応できる能力と、変化や多様性を受け入れる柔軟性と寛容さ、人間らしい思いやりを併せ持った心豊かな子供たちの育成を目指していきます。

- このような資質を備えた子供たちこそが、しなやかに逞しく自らの幸せを追求しつつ、国家と地域社会の平和と成長に貢献し、持続可能な未来の創り手になる、大切な「人」です。
- こうした「人」を育むため、教育現場において、教員がゆとりと自信を持って子供たちと向き合い、一人一人の個性と可能性を最大限に伸ばせるよう、優れた教員の確保、育成に取り組むとともに、学校のDXと業務改善を進め、教員の働きがいと働きやすさを両立する職務環境を整備します。
- また、いじめ、不登校児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒など多様な教育ニーズに応えられるよう、教員への研修の充実を図るとともに、福祉や医療等の関係機関や高い専門性を有する外部人材などとの連携・協力体制を一層強化し、全ての子供たちに最良の教育と最善の未来を約束できる、誰一人取り残されない質の高い学びの場づくりを目指していきます。



「千葉県教育振興」ロゴマーク

県教育委員会が目指す「一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自分らしく活躍するため」の教育の実現に向け、作成したロゴマークです。

子供たち一人一人が可能性を広げ、未来へ羽ばたいてほしいとの願いを込めたデザインとなっています。

チーバくんの周りの緑色は黒板をイメージしています。



タップ！

「千葉県教育振興」ロゴマークを使用したい方へ
／千葉県ホームページ

❷ 基本目標・目指す姿

基本理念を実現するため、「子供たちの自信を育む教育の土台づくり」「未来を切り拓く『人』の育成」「地域全体で子供を育てる体制と全ての人が活躍できる環境づくり」の3つの基本目標を掲げ、10年後の千葉県教育の目指す姿を描きました。

基本目標 1 子供たちの自信を育む教育の土台づくり

【目指す姿】

○質の高い学校教育の推進

- ・校務に係るDXを通じた働き方改革や業務の見直し、外部人材の活用等による「チーム学校」づくりが進み、教職員が心身ともに健康でやりがいを持って働ける職場環境と、子供たちが学ぶ意欲を高める魅力的な教育環境が整っている。
- ・優れた資質を有する教員の採用が進み、教員自らが使命感や責任感を持ち、指導力の向上に取り組んでいる。
- ・子供たちが安全・安心に学校生活を送り、誇りをもって学ぶことができる環境が整っている。
- ・教員が自らの言動により児童生徒等の成長に大きな影響を与えるという職責の重要性を自覚し、職務の遂行に専念することで、児童生徒や保護者から信頼を得ている。
- ・ICTが授業で活用されるだけでなく、教育データと学習履歴（スタディ・ログ）、生活・健康履歴（ライフ・ログ）の利活用が図られている。
- ・県立高校改革推進プランに基づく各校の魅力化・特色化と適正配置が進むとともに、施設設備の改修・更新が行われ、スクール・ミッションと生徒のニーズを踏まえた多様な教育が展開されている。

○誰一人取り残されない多様な教育ニーズへの対応

- ・いじめ、不登校、児童虐待、ヤングケアラー、子供の貧困など、様々な困難を有する子供たちが誰一人取り残されることなく、健やかに成長できるよう、NPOやフリースクール等との連携等を含め、一人一人に合った教育環境の整備が進んでいる。
- ・全ての子供たちが自分の良さや可能性を認識し、それぞれの多様性を認め合い、あらゆる他者を価値ある存在として尊重するとともに、一人一人の可能性を最大限伸ばすことができる教育が実現している。
- ・特別支援教育や医療的ケアを必要とする子供たちがそれぞれの特性に応じた支援を受けながら、地域社会の一員として豊かに生きることができる教育が実現している。

基本目標 2 未来を切り拓く「人」の育成

【目指す姿】

○確かな学力の育成

- ・子供たちが自ら未来を切り拓くために必要な知識や技能を確実に身に付け、不確実な状況にも対応できる思考力・判断力・表現力が培われ、学びに向かう意欲が育っている。
- ・社会的変化を前向きに受け止め、自ら社会における課題を見出し、主体的にその解決策を考え、提案するなど、積極的に行動する姿勢が育まれている。
- ・デジタル機器・教材を日常的に活用するほか、専門的な知識や技術を有する外部人材と連携し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。

○豊かな心、健やかな体の育成

- ・全ての子供たちに自他の命と尊厳を大切にする豊かな人間性と道徳性が育まれているとともに、たくましく生きる力が養われている。
- ・自然の大きさ、美しさ、不思議さなどに心を動かされる体験をとおして、仲間と遊び、関わりを深めることにより、根気強さ、注意深さ、意欲などの非認知能力が培われている。
- ・幼稚園、認定こども園、保育所の連携により、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実が図られている。

○社会に求められる人材の育成

- ・郷土としての千葉や国を愛する心と誇りを持ち、自信を持って発信することができる力が育まれているとともに、国際社会における日本や千葉県の役割を意識しながら世界で活躍できる力が養われている。
- ・世界の玄関口という立地、バランスの取れた産業構造、豊かな自然など本県ならではの特性や強みを生かした教育により、京葉臨海地区や成田空港、農林水産業などの地域で必要となる人材や、今後さらに成長が見込まれるIT、医療・介護、環境などの分野で活躍できる人材を育成・輩出するための教育環境が整っている。
- ・AI・プログラミング等のスキルや情報リテラシーを身に付け、未来のデジタル社会に対応できる人材が育成されている。
- ・学校と地域・社会、産業界等が連携・協働したキャリア教育支援体制が構築され、社会で求められ活躍できる人材が育成されている。
- ・探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びが推進され、性別に関わらず新たな技術や価値を創造する人材が育成されている。

基本目標 3 地域全体で子供を育てる体制と全ての人が活躍できる環境づくり

【目指す姿】

○学校・家庭・地域の連携・協働

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体的に機能し、保護者や地域住民等が責任をもって学校運営に参画し、各学校の教育目標を共有するなど、学校と地域の更なる連携・協働が進んでいる。
- ・ICTの効果的な活用などにより、学校・家庭・地域住民同士のつながりや関わりがさらに深まり、協力し合える土壌がつくられている。
- ・学校、家庭、地域、企業、高等教育機関などが連携・協働し、社会全体で子供の育成に関わる体制が整っている。
- ・地域や外部の人材の協力を得て、部活動の地域展開が図られている。

○生涯学び、活躍できる環境

- ・キャリアや専門技能を生かして、職業人として活躍できる環境が整っている。
- ・いつでも、どこでも、誰でも、必要な知識・技能を学ぶことができ、その成果を生かして生涯にわたり地域社会に貢献できる環境が整っている。

○文化・スポーツの推進

- ・文化芸術活動を行う人々の自主性や専門性が尊重されるとともに、障害の有無や年齢等に関わらず、誰もが文化芸術を実践・鑑賞することができる環境が整備されている。
- ・全ての県民が、スポーツの意義や価値を理解する（スポーツを知る）ことにより、ライフステージに応じた多様なスポーツに日常的に親しみ、心身ともに健康で活力ある生活を送り、互いに支え合うコミュニティを形成している。
- ・子供たちが、地域の自然や歴史的建造物、郷土芸能や伝承技術といった地域固有の文化財に触れ親しむ機会が提供され、地域への愛着や誇りが醸成されるとともに、次代に引き継ぐ人材が育まれている。